

2022 年 7 月 1 日

日本銀行（政策委員会室）
総裁 黒田 東彦 様

株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 丸木 強 

日本証券金融株式会社への日本銀行出身者の天下りについて ～その2～

弊社及び弊社が運営するファンドは、日本証券金融株式会社（以下「日証金」といいます。）の発行済株式総数の 5% を保有する株主です。

本年 4 月 25 日付の手紙でお伝えした通り、上場以来 70 年超にわたり日証金の社長は日本銀行（以下「日銀」といいます。）からの天下りで、さらに執行役専務、執行役会長（前社長）、特別顧問（元社長、前会長）、子会社の日証金信託銀行の社長と、少なくとも 5 名の日銀からの天下りの方々が経営幹部として在籍されています。また、日銀の理事から日証金の社長に天下ると、年収が約 3 倍になると我々は推定しています。

この現状に関し、本年 4 月 25 日配信の Bloomberg は「日銀の広報担当者は、他の組織のガバナンスの話であり、日銀はコメントする立場にない、としている」、6 月 21 日配信の朝日新聞は「日銀は、『他の組織のガバナンス（企業統治）に関わることであり、日本銀行はお答えする立場にない』と回答した」と報道していました。

一方で、本年 2 月 15 日、弊社が日証金の岡田常務執行役（現 専務）に対し、転職の具体的経緯について「日証金から声がかかったのか、日銀の中で紹介されたのか」とお尋ねしたところ、回答はいただけませんでした。また、昨年 8 月 23 日、日証金の指名委員会委員長である小幡取締役からは、日証金の取締役・執行役の選任方法について、「社長が候補者の案を提示し、委員会はそれを承認する」との説明でした。

以上の状況から、弊社は、日銀は自身の役職員の日証金への天下りを長期間にわたり継続的にあっせんしているのではないか、との強い疑いを抱いております。

さらに、前記の朝日新聞の記事では「日銀は『役職員の再就職については、日本銀行法の規定に基づきルールを定めている。このルールを厳格に運用することで、職務の公正性確保に万全を期しており、問題ないと考えている』と回答した」とも報道されています。しかし、日銀役職員の再就職ルールを厳格に運用した結果、日証金には歴代社長が連綿と天下り、現在も少なくとも 5 名の日銀 OB が在籍しているわけで、日銀の再就職ルールそのものに問題があることは明らかです。

本年 6 月 23 日の株主総会では、私は、日銀から天下った方々が長年にわたり日証金を食べ物にしているだけと感じている、と申し上げました。それでも、日証金の株主価値を向上させていただいていけば良いのですが、株価は解散価値の 0.5 倍台で低迷しているのです。これが、日証金の一般株主からの見え方です。

日銀幹部の皆様におかれましては、このような天下りが社会からどのように見られているのかについてご認識を新たにさせていただき、今後は天下りのあっせんを行わないこと、及び、継続して同一の組織に日銀 OB が天下ることの無いよう再就職ルールを改訂すること、をお願いいたします。

以上